

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・ターゲット・デット・ファンド(ベーシック)2055」は、第4期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に、国内株式、先進国海外株式、新興国株式、世界債券、国内短期債券・短期金融商品等の資産クラスを主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0570-051-104**

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・ターゲット・デット・ファンド (ベーシック)2055

愛称: 将来設計(ベーシック)

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第4期(決算日 2024年9月25日)

作成対象期間(2023年9月26日～2024年9月25日)

日経新聞掲載名: TDFベ55

第4期末 (決算日 2024年9月25日)	
基準価額	20,122円
純資産総額	321百万円
第4期 (2023年9月26日～2024年9月25日)	
騰落率	23.3%
分配金合計	0円

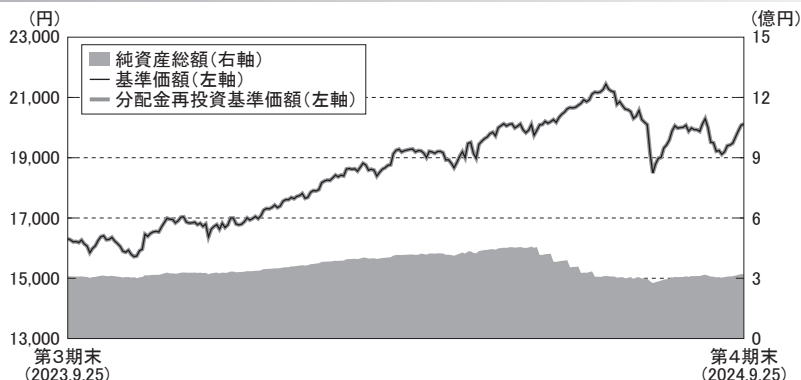
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第4期首: 16,314円

第4期末: 20,122円(既払分配金0円)

騰落率: 23.3%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2023年9月25日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+23.3%でした。

プラス要因

- ・投資対象ファンドの米国株が堅調に推移したこと
- ・投資対象ファンドの欧州株、新興国株式、日本株が上昇したこと

マイナス要因

- ・特になし

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	2023年9月26日～2024年9月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	54円	0.293%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は18,580円です。
(投信会社)	(20)	(0.110)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(31)	(0.165)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.018)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	24	0.129	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(6)	(0.030)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(17)	(0.093)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	78	0.422	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

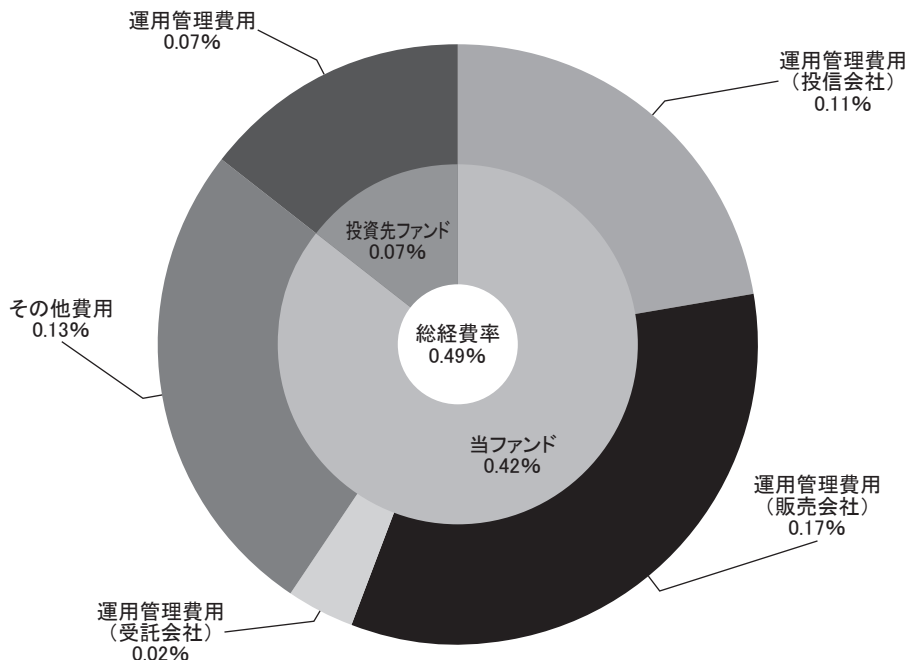
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.49%です。



総経費率(①+②)	0.49%
①当ファンドの費用の比率	0.42%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.07%

(注1)①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)其他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)投資先ファンドとは、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

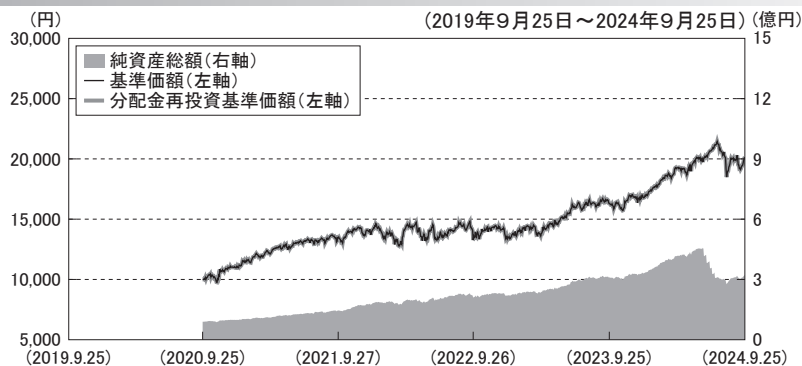
(注6)①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7)①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注9)投資先ファンドの運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、運用管理費用としてまとめて表示しています。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2020年9月28日 設定日	2021年9月27日 決算日	2022年9月26日 決算日	2023年9月25日 決算日	2024年9月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,468	13,268	16,314	20,122
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	34.7	△1.5	23.0	23.3
純資産総額 (百万円)	89	144	208	310	321

(注1) 分配金再投資基準価額は、当ファンドの設定日(2020年9月28日)を起点として計算しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

【株式】

<国内>

当期の日本株式市場は上昇し、2024年7月には史上最高値を更新した場面がありました。2023年末にかけて、高止まりする米長期金利を背景に景気後退が警戒されたほか、中東情勢の緊迫化や日銀の政策再修正への思惑などから、上値の重い推移が続きました。2024年初旬には、円安進行や日本企業のカバナンス改革に対する期待、さらに日米企業による好調な決算発表などが手掛かりとなって、半導体関連株をはじめとする主力株が力強く上昇し、上値を追う展開となりました。3月には、日銀のマイナス金利政策が解除されてデフレ脱却期待が高まり、株価は上昇しました。その後、米国で早期の利下げ観測が後退し、金融政策を巡る先行き不透明感の高まりなどが重石となって軟調な値動きとなりましたが、円安が進んだことや政策保有株の解消に伴う資本効率の改善が期待されたことなどから7月前半には史上最高値を更新する展開となりました。7月末に日銀が利上げを決定し、追加利上げにも前向きな姿勢を示したことで、円高が急速に進む中、米雇用統計で失業率が市場予想以上に上昇したことが引き金となって米景気の後退懸念が一気に高まり、8月初めに急落に見舞われました。その後は、米国で堅調な景気やインフレの鈍化を示す経済指標が相次いで米景気の軟着陸期待が高まる中で戻り足を速めていきました。9月は、米国景気の減速懸念が高まる中で始まり、米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ決定を受けて持ち直しましたが、その後は自民党総裁選に対する思惑含みの値動きとなりました。

<海外>

当期の海外株式市場は、特に米国の景気、雇用・物価統計、金融政策などの動向に注目が集まり、ボラティリティが高まる局面がありました。期初は米国における高水準のインフレを受けて、金融引き締め長期化が投資家心理を悪化させ軟調に推移しました。欧州では、中東情勢の不透明感の高まりや欧州企業のさえない決算発表を背景に下落しました。その後、期中盤にかけて米国のインフレが落ち着いていくとの観測や、米国企業の業績がAI関連など幅広い業種で良好な決算の発表が相次ぎ、株価は上昇しました。4月には、米国の雇用が強い勢いを維持し、消費の底堅さも確認され、市場では利下げ観測が後退し、米国株は下落しました。欧州では、中東情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避姿勢や欧米の長期金利上昇を背景に株価は下落しました。その後、米国のインフレ鈍化が確認され、年内の利下げが意識されるなか、米国の景気について楽観的な見通しが広がりました。企業の業績は総じて堅調な決算が発表され、今後の増益基調が期待され、米国株は上昇しました。8月初旬、米国の景気後退への警戒感が強まり、株価は急落しましたが、その後、堅調な個人消費や鈍化するインフレ指標が好感され、米国株は上昇しました。9月には欧州中央銀行(ECB)による利下げや、米国政策金利の大幅な利下げ、さらに中国の景気刺激策などが好感され投資家心理が改善しました。

こうした状況の下、特に米国、アジア太平洋(除く日本)市場の株価が上昇しました。新興国市場の株価は先進国より劣後しましたが上昇して期を終えました。

【債券】

<国内>

当期の国内債券市場は下落しました。期初、国内長期金利は、米国の金融引き締め長期化が観測された中、日銀が長短金利操作の再修正を行うとの見方が広がりに上昇しました。その後、米雇用統計において労働市場の減速が示されたことなどを背景に、米国の利上げ局面は終了したとの見方が広がり、日米の長期金利は低下しました。2024年に入ると、米国において早期の利下げ観測が後退したことに加え、日銀による金融政策正常化が改めて意識され、金利は上昇に転じました。5月には、日銀の追加利上げに対する思惑から国内長期金利が1%を上回る水準まで上昇しました。7月末の日銀の金融政策決定会合では、追加利上げと国債買い入れの減額計画を決定し目先の不透明感が低下しました。8月初旬には、日銀が利上げを決定し円高が急速に進む中、米景気に対する懸念から株式相場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が高まり、国内長期金利は急低下しましたが、その後は緩やかに上昇しました。9月には米国政策金利の利下げが開始され、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから国内長期金利は低下傾向となりました。

<海外>

当期の世界の債券市場は上昇しました。期初、米国債券市場では、インフレ抑制を強く意識した米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ継続姿勢や、米労働市場の堅調さなど、底堅い景況感が金利上昇につながりました。欧州債券市場においては、インフレ抑制の金融政策姿勢を背景に、総じて金利上昇基調が続きました。2023年終盤には、地政学リスクなど不確実性要因は意識されたものの、利上げ観測の後退や早期利下げ観測などが投資家心理の改善につながり、投資適格社債のスプレッド(上乘せ利回り)は、総じて縮小しました。その後、米国景気の底堅さやインフレ率の再上昇懸念などを背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利下げ観測が後退したことが長期金利の利回り上昇圧力となりました。欧州債券市場は、米国に連動する形で、長期金利は上昇圧力を受けやすい環境となりました。投資適格社債のスプレッドは、米国の早期利下げ期待は後退したものの、米景気の底堅さなどが投資家心理の改善につながり、縮小が進みました。7月には、軟調な米景気指標や物価上昇圧力の緩和が意識され長期金利は低下しました。8月初旬、雇用統計が市場予想を大幅に下回り、景気後退への懸念が高まり長期金利は大幅に低下しました。9月中旬に、米国政策金利の大幅な利下げが決定されたものの、今後の利下げペースへの過度な期待をけん制する姿勢も見られたことから、長期金利は小幅に上昇しました。欧州では、欧州中央銀行(ECB)の追加利下げなどが、投資家心理を下支えしました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、主として、市場指数と連動する投資信託証券(以下「投資対象ファンド」ということがあります。)への投資を通じて、主に、国内株式、先進国海外株式、新興国株式、世界債券、国内短期債券・短期金融商品等の資産クラスへ実質的に分散投資を行います。(世界債券の配分で組入れる投資対象ファンドに対しては、為替ヘッジを行うことを基本とします。)

西暦2055年(以下「ターゲット・イヤー」といいます。)に向けて、上記資産クラスへの配分を変更します。時間の経過によりターゲット・イヤーまでの残存期間が短くなるにしたいが、株式への配分を漸減し、リスクを減少させることを目指し、当期もそのように運用を行いました。

投資信託証券の組入れにあたっては、定性、定量評価等を考慮して選定したものに分散投資することを基本とします。定期的にモニターを実施し、組入れ比率の調整や入れ替えを行う場合もあります。

当期末時点での各ファンドへの組入投資比率は以下の通りです。

組入投資信託証券	組入比率 (2024年9月25日現在)
【株式】	
フィデリティ・インデックス・US・ファンド	50.6%
フィデリティ・インデックス・ジャパン・ファンド	13.8%
フィデリティ・インデックス・エマージング・マーケット・ファンド	12.9%
フィデリティ・インデックス・ヨーロッパ(除くUK)・ファンド	8.8%
フィデリティ・インデックス・UK・ファンド	2.5%
フィデリティ・インデックス・パシフィック(除く日本)・ファンド	1.7%
【債券・短期金融資産等】	
バンガード®・トータル・インターナショナル債券市場ETF	4.5%
バンガード®・米国トータル債券市場ETF	4.0%

※株式部分は為替ヘッジを行わず、債券部分は為替ヘッジを行うことを基本とします。なお、市況および資産規模によっては、取引コスト等を考慮し一部が為替ヘッジを行わない場合もあります。

※組入比率は、対純資産総額比率です。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

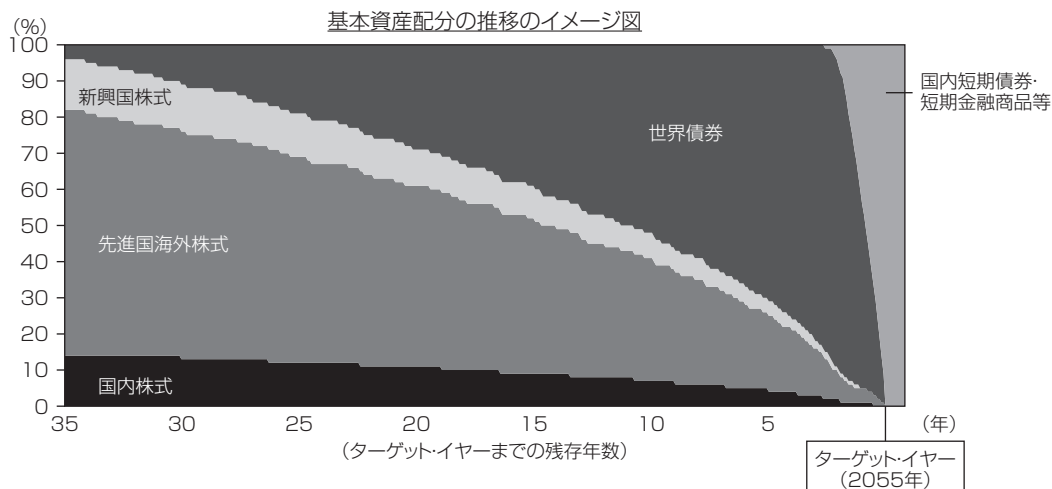
(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第4期 2023年9月26日～2024年9月25日	
	当期分配金	0
	(対基準価額比率)	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	10,122	—

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

今後も当ファンドのターゲット・イヤーである西暦2055年に向けて、設計した下記の基本資産配分をもとに投資信託証券の組入れを調整してまいります。



※上図は、当初設定時における基本資産配分の推移を示したイメージ図であり、将来、実際には上記通りの運用を行なうことを保証するものではありません。また、市場の環境等によっては、リスク管理のために、基本資産配分から乖離した運用が行なわれる場合があります。

3. お知らせ

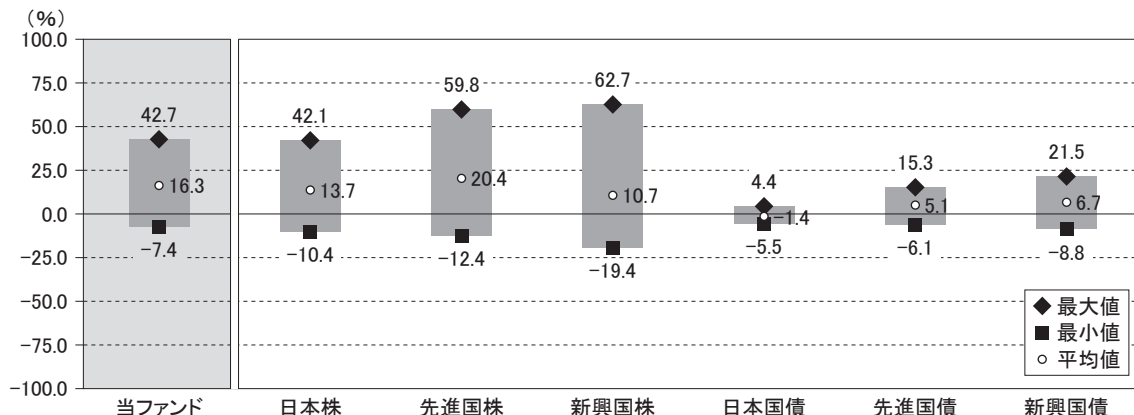
- 2023年12月22日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、デリバティブ取引の使用目的をヘッジ等に限定することをより明確にするため、投資信託約款に所要の整備を行いました。

4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2020年9月28日(設定日)から2056年9月25日まで
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	主として投資信託証券に投資を行います。投資信託証券には国内投資信託および外国投資信託の受益証券、投資法人ならびに外国投資法人の投資証券、ETF(上場投資信託証券)が含まれます。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●投資信託証券への投資を通じて、主に、国内株式、先進国海外株式、新興国株式、世界債券、国内短期債券・短期金融商品等の資産クラスを主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。なお、世界債券の配分で組入れる投資対象ファンドに対しては、為替ヘッジを行うことを基本とします。市況および資産規模によっては、取引コスト等を考慮し一部為替ヘッジを行わない場合もあります。●投資信託証券は、主として、市場指数と連動する投資成果を目指す、国内外の投資信託証券の中から選定を行います。●基本資産配分は、時間の経過により西暦2055年(ターゲット・イヤー)までの残存期間が短くなるにしたがい、株式への配分を漸減し、リスクを減少させていく運用を目指します。●基本資産配分に関する運用(設計・見直しを含む)にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。●ファンドの運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルに、上記以外のファンドの運用の指図に関する権限を委託することがあります。
分配方針	<p>毎決算時(原則9月25日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドは2020年9月28日に設定されたため2021年9月～2024年8月の期間、他の代表的な資産クラスについては2019年9月～2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

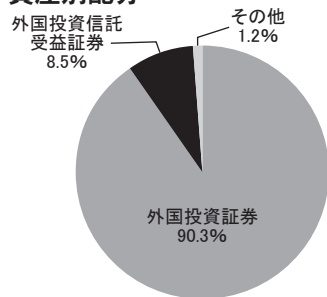
①組入資産の内容

組入上位ファンド

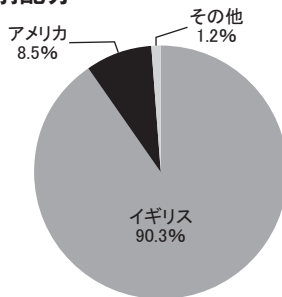
(2024年9月25日現在)

	ファンド名	組入比率
1	フィデリティ・インデックス・US・ファンド	50.6%
2	フィデリティ・インデックス・ジャパン・ファンド	13.8
3	フィデリティ・インデックス・エマージング・マーケット・ファンド	12.9
4	フィデリティ・インデックス・ヨーロッパ(除くUK)・ファンド	8.8
5	バンガード [®] ・トータル・インターナショナル債券市場ETF	4.5
組入ファンド数		8ファンド

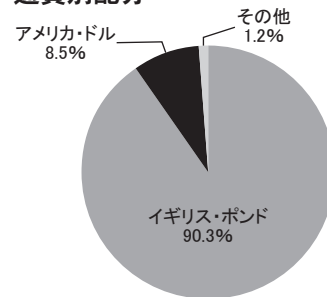
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2)国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3)「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2024年9月25日
純資産総額	321,474,149円
受益権総口数	159,760,654口
1万口当たり基準価額	20,122円

(注)当期中における追加設定元本額は77,127,352円、同解約元本額は107,558,842円です。

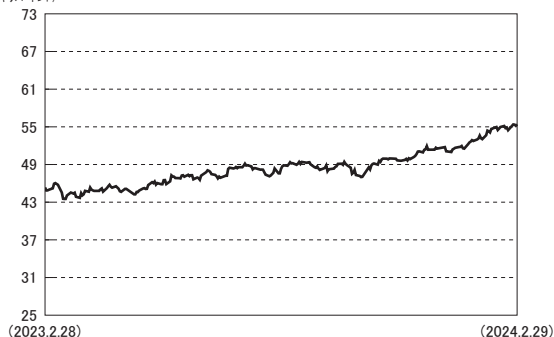
③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・インデックス・US・ファンド

(別途記載がない限り2024年2月29日現在)

基準価額の推移

(イギリス・ポンド)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

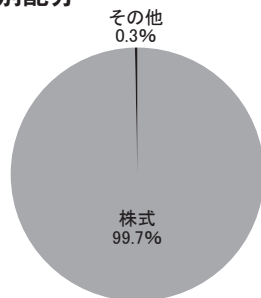
組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	Microsoft	情報技術	7.1%
2	Apple	情報技術	6.2
3	NVIDIA	情報技術	4.5
4	Amazon.com	一般消費財・サービス	3.7
5	Meta Platforms (A)	コミュニケーション・サービス	2.5
6	Fidelity Institutional Liquidity Fund - USD A Accumulation	金融	2.1
7	Alphabet (A)	コミュニケーション・サービス	1.9
8	Berkshire Hathaway	金融	1.8
9	Alphabet (C)	コミュニケーション・サービス	1.6
10	Eli Lilly	ヘルスケア	1.4
組入銘柄数		505銘柄	

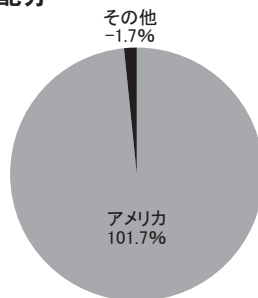
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

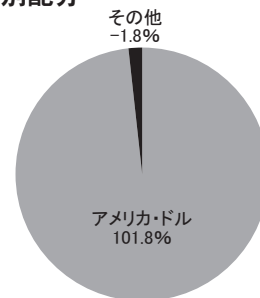
資産別配分



国別配分



通貨別配分

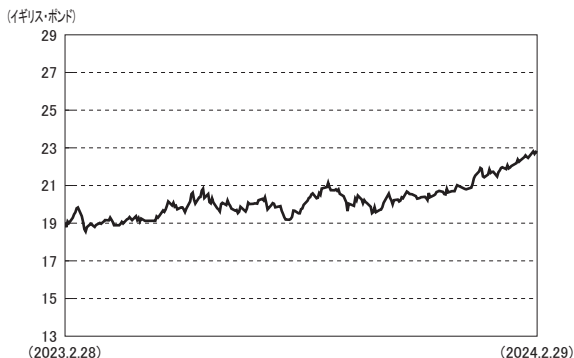


(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・インデックス・ジャパン・ファンド 基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

(別途記載がない限り2024年2月29日現在)

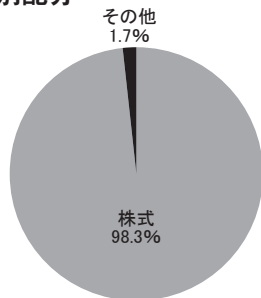
組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	Toyota Motor	一般消費財・サービス	6.5%
2	Mitsubishi UFJ Financial Group	金融	3.0
3	Tokyo Electron	情報技術	2.8
4	Sony	一般消費財・サービス	2.8
5	Keyence	情報技術	2.3
6	Hitachi	資本財	2.0
7	Shin-Etsu Chemical	素材	1.9
8	Mitsubishi	資本財	1.9
9	Sumitomo Mitsui Financial Group	金融	1.8
10	Daiichi Sankyo	ヘルスケア	1.6
組入銘柄数		227銘柄	

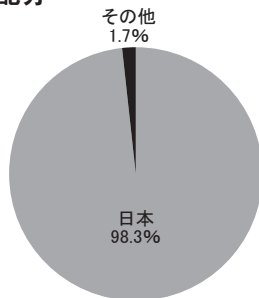
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

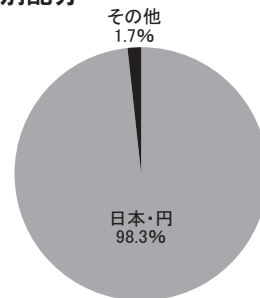
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

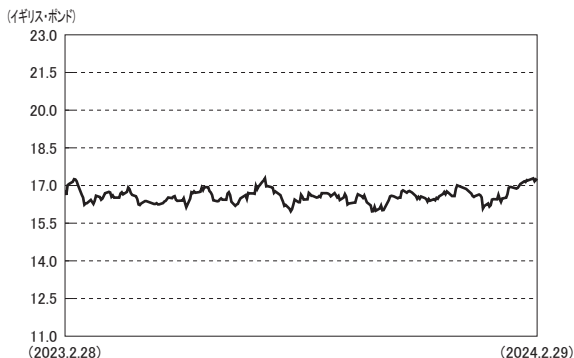
(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・インデックス・エマージング・マーケット・ファンド

(別途記載がない限り2024年2月29日現在)

基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

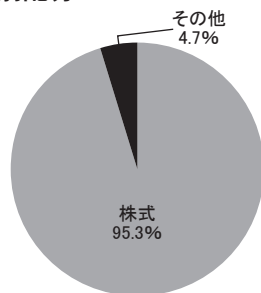
組入上位10銘柄

	銘柄名	国	比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company	台湾	7.3%
2	Samsung Electronics	韓国	3.6
3	Fidelity Institutional Liquidity Fund - USD A Accumulation	アメリカ	3.5
4	Tencent Holdings	中国	3.2
5	Alibaba Group Holding (China)	中国	2.1
6	Reliance Industries	インド	1.5
7	Pinduoduo (A) (ADR)	ケイマン諸島	1.0
8	Infosys	インド	0.9
9	ICICI Bank	インド	0.9
10	SK Hynix	韓国	0.9
組入銘柄数		1,482銘柄	

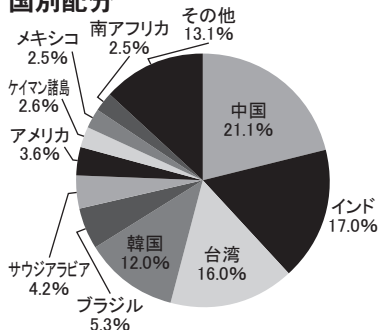
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

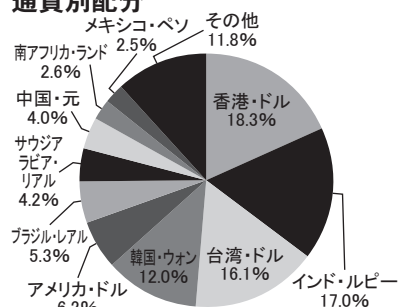
資産別配分



国別配分



通貨別配分



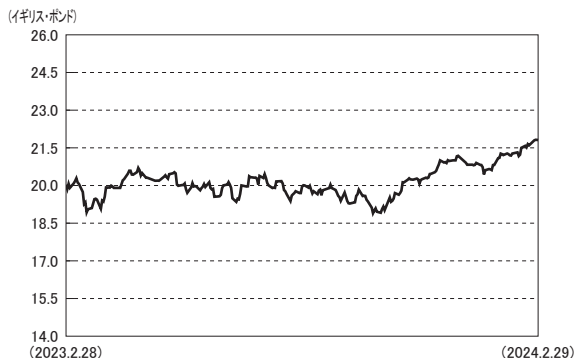
(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・インデックス・ヨーロッパ(除くUK)・ファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2024年2月29日現在)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

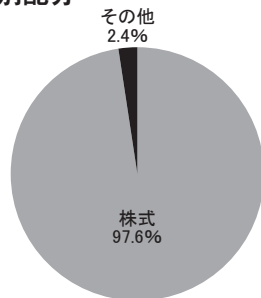
組入上位10銘柄

	銘柄名	国	比率
1	Novo Nordisk (B)	デンマーク	4.6%
2	ASML Holding	オランダ	4.4
3	Nestle	スイス	3.2
4	LVMH Moet Hennessy	フランス	3.0
5	Novartis	スイス	2.5
6	SAP	ドイツ	2.3
7	Roche Holdings	スイス	2.2
8	Siemens	ドイツ	1.8
9	Totalenergies SE	フランス	1.7
10	Schneider Electric	フランス	1.4
組入銘柄数			344銘柄

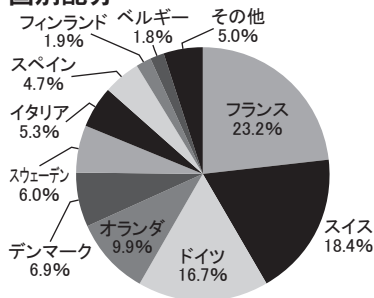
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

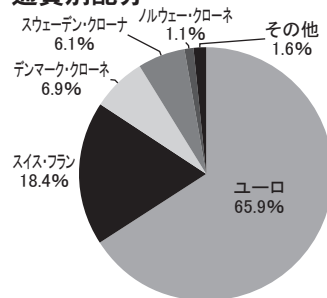
資産別配分



国別配分



通貨別配分



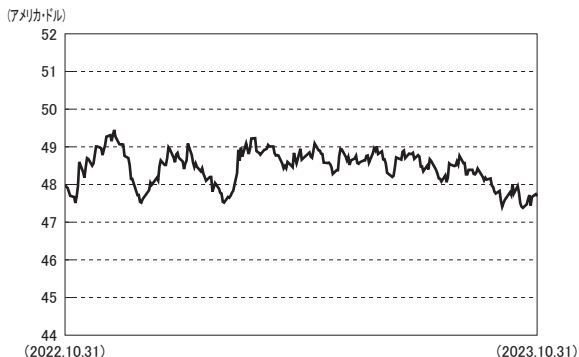
(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

バンガード®・トータル・インターナショナル債券市場ETF 基準価額の推移

(別途記載がない限り2023年10月31日現在)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

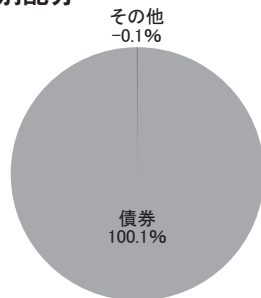
組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	Bundesschatzanweisungen, 3.1%, 09/18/2025	0.4%
2	United Kingdom Gilt, 4.125%, 01/29/2027	0.4
3	Spain Government Bond, 0.0%, 01/31/2027	0.4
4	Spain Government Bond, 0.0%, 01/31/2026	0.3
5	French Republic Government Bond OAT, 0.0%, 02/25/2027	0.3
6	United Kingdom Gilt, 0.25%, 01/31/2025	0.3
7	French Republic Government Bond OAT, 0.0%, 02/25/2025	0.3
8	Spain Government Bond, 0.0%, 01/31/2028	0.3
9	French Republic Government Bond OAT, 1.0%, 11/25/2025	0.3
10	French Republic Government Bond OAT, 0.0%, 11/25/2030	0.3
組入銘柄数		7,143銘柄

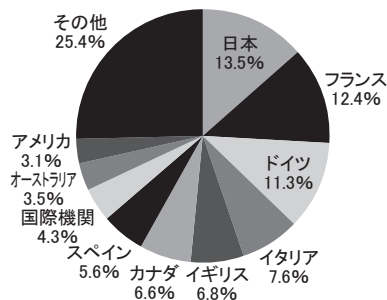
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

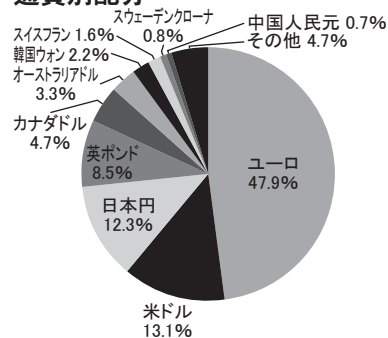
資産別配分



国別配分



通貨別配分



* バンガード社の資料に基づき作成しております。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

